第Ⅰ章

本調査のねらい

１．地産地消の重要性と挑戦

　農林水産省は地産地消を、「国内の地域で生産された農林水産物（食用に供されるものに限る。）を、その生産された地域内において消費する取組」とし、食料自給率の向上に加え、直売所や加工の取組などを通じて6次産業化にもつながるものと位置づけ、食料・農業政策の重要な柱としている。

　富士宮市においても、2004年にフードバレー構想を打ち出し、市民と生産者・ＮＰＯ・企業・大学が連携し、市を挙げて「食」をテーマとしたまちづくりに取り組んできた。この取り組みにより、「富士宮やきそば」「大型ニジマス商品：富士山の湧水が育てた大々鱒（おおます）・紅富士（あかふじ）」を中心にさまざまな地産地消を目指した商品開発を行い、成果を出してきた。ただし、同時にいくつかの課題も挙がっており、その1つとしては学校給食用の牛乳が他地域産であることが挙げることができる。学校給食にどの産地の牛乳を使用するかについては、静岡県では県内を25の地域に分け、地域ごとに入札によって決まっている。富士宮市では現在、函南東部農協の牛乳が採用されている。

　富士宮市は県内でも有数の酪農地域であり、大手乳業メーカーを販路とする指定団体向けの生乳生産が中心であるが、最近では、朝霧高原地域を中心とした観光牧場や、チーズやアイスクリームなどの乳製品の加工販売などを手掛けるといった6次産業化に踏み入れる酪農家も増えつつある。この背景には、指定団体向けの生乳販売のみでは収益面で厳しい状況が続いていることも一因となっていると言えよう。

　そうしたなかで、一部の酪農家の中から、「地元の高品質牛乳を地元の子供たちに飲ませたい」という声が上がり、富士宮市も協力・支援する中で、富士宮市内4団体（富士開拓農協・ＪＡ富士宮・富士酪農協・いでぼくグループ）が学校給食用牛乳の製造事業を行う法人を新たに設立した。

　この取り組みの狙いは、地域貢献や教育的な効果が中心であるが、同時に、この地域の酪農業を維持・発展したいというビジョンも含まれている。つまり、産業として確立できるようなビジネスモデルを模索する必要があるのである。

　そのためには、学校給食のみならず、富士宮市内、さらには市外の小売店を通しての販売の可能性、富士宮市民の地元産牛乳や地元産の乳製品に対するニーズを把握する必要がある。

２．本調査の目的

　以上の富士宮市の酪農業の現況及び地産地消への取り組みを踏まえて、本調査は、富士宮市産牛乳及び乳製品の需要可能性を明らかにし、その調査結果を広く市民と共有することを目的とする。

本調査結果が富士宮市の地域活性化に少しでも貢献できれば幸いである。

なお、本調査を実施するにあたり、現地との調整など多くの時間を割いていただいた富士宮市役所農政課食のまち推進室をはじめ、調査にご協力いただいた富士開拓農業協同組合、イオンモール富士宮店のご担当の方々には厚く御礼申し上げる次第である。

【調査実施主体およびメンバー】

東京農業大学　国際食料情報学部　食料環境経済学科　フードビジネス研究室

教員：大浦裕二　菊地昌弥

学生：玉木志穂、木村航大、竹内菜都美、種村歩弓、藤倉茉優、船場創、湯本恵、

岡野千春、山岡うらら